

1 基本項目	事務事業名	外国語指導助手導入事業			担当 部署 署	課名	学校教育課	
	予算事業名	外国語指導助手導入事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			款	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	教育総務費	
	根拠法令	施策名	30 学校教育の充実			目	学校教育費	
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入を検討中		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・市内中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校（12校）に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。
	対象	市内の児童・生徒
	手段 (活動指標)	市内小学校への配置手配 ALTの生活の支援
意図 (成果指標)	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① ALT配置数が補助した授業時間数	時間	200	200	200	200	100.0%	200
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,343	3,343	3,260	3,260	100.0%	3,169
	③							
	① 英会話に興味を持った人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	100		
	② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		
	③ 異文化に興味を持った人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	64,800	14,623	21,751	4,860	-66.8%	95,000
	②委託料	円	440,000		340,640			570,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,709,000	1,236,813	1,773,000	1,307,806	5.7%	1,809,000
	⑤その他	円	7,611,200	7,410,675	8,219,480	8,041,444	8.5%	8,061,000
	支出合計(A)	円	9,825,000	8,662,111	10,354,871	9,354,110	8.0%	10,535,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	37,000	36,670	39,000	38,767	5.7%	40,000
	⑤一般財源	円	9,788,000	8,625,441	10,315,871	9,315,343	8.0%	10,495,000
	収入合計	円	9,825,000	8,662,111	10,354,871	9,354,110	8.0%	10,535,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	160	160	160	100	-37.5%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	672,000	672,000	672,000	420,000	-37.5%	420,000
	総費用(A+B)	円	10,497,000	9,334,111	11,026,871	9,774,110	4.7%	10,955,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市内小学校への配置手配	
	成果指標の数字の把握ができていない。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	2 改善の余地あり			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今 の評価結果 方針)	現在、小学校5、6年生では週1時間の英語活動が必須となっている。今後、文科省では小学校高学年の英語活動を教科化し中学年にも広げる改革を検討している。コミュニケーション能力を高めるためのツールとしての英語活動であるが、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。 その効果は大きく、特に聞く能力に効果が出ており、今後も国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	特別支援教育推進事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	教育費	
	政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
	施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費	
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等の障害をもつ児童（以下「障害児」という。）に対し、学校生活での支援を行う。
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト
	手段（活動指標）	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断 ④スタディメイトを必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催
	意図（成果指標）	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 委員会における就学指導判断件数	件	8	5	8	6	75.0%	8
	② 支援員の数	人	12	12	12	12	100.0%	13
	③ 支援員配置校	校	9	9	9	9	100.0%	9
	① 適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 支援員/支援を要する児童	%	6	6	6	6	100.0%	6
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	648,000	646,976	582,170	547,459	-15.4%	765,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	156,000	130,737	156,000	153,911	17.7%	171,000
	⑤その他	円	8,598,000	8,350,696	8,638,830	7,982,800	-4.4%	12,186,000
	支出合計（A）	円	9,402,000	9,128,409	9,377,000	8,684,170	-4.9%	13,122,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	41,000	37,084	41,000	34,567	-6.8%	46,000
	⑤一般財源	円	9,361,000	9,091,325	9,336,000	8,649,603	-4.9%	13,076,000
	収入合計	円	9,402,000	9,128,409	9,377,000	8,684,170	-4.9%	13,122,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	440	400	400	160	-60.0%	160
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,848,000	1,680,000	1,680,000	672,000	-60.0%	672,000
	総費用（A+B）	円	11,250,000	10,808,409	11,057,000	9,356,170	-13.4%	13,794,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>小学校8校に11名、中学校1校に1名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の方針） 評価結果	特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、小学校では201名、中学校では、77名の支援を必要とする対象児童生徒が確認された。現在12名のスタディメイトが配置されているが、少子化が進んでいるとはいえ、対象児童生徒は増加傾向にあり、可能な限り対応していきたい。 普通教室で支援を要する児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、適正な就学を進めるためにも、今後、必要な事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校教科用図書給付事業			担当部署	課名	学校教育課
	予算事業名	小学校教科用図書給付事業			係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	教育費
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	小学校費
	根拠法令	施策名	30 学校教育の充実			目	学校総務費
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布
	対象	市内小学校に通学する児童
	手段(活動指標)	27年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布
	意図(成果指標)	地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①教科書調査実施教科書点数	点	253	253	0	0		0
	②副読本配布数	冊	2,157	2,154	2,100	2,089	99.5%	2,045
	③教科書採択協議会開催数	回	2	2	2	0	0.0%	0
	①副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②調査教科書点数/検定済み教科書点数	%	100	100	0	0		0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	3,200,000	2,749,235	15,376,668	15,376,668	459.3%	2,125,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	6,000	3,000				
	支出合計(A)	円	3,206,000	2,752,235	15,376,668	15,376,668	458.7%	2,125,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		2,690				
	⑤一般財源	円	3,206,000	2,749,545	15,376,668	15,376,668	459.2%	2,125,000
	収入合計	円	3,206,000	2,752,235	15,376,668	15,376,668	458.7%	2,125,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	120	200	160	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	840,000	672,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	3,710,000	3,592,235	16,048,668	16,216,668	351.4%	2,965,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童の教科書は、法により無償とされているが、教科書の改訂に伴い教師用(授業で用いる)の教科書、指導書について、購入を行った。 また、準教科書(隔年購入)の購入、副読本の購入を行った。 児童標準検査(知能検査、就学時検診時、Q-U調査票)の検査用紙を購入した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	国が行っている教科書の無償給与に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教育研究事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務			予算科目	電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			アウトソーシング導入状況	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進			導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。	
	対象	市立小学校で勤務する教員	
	手段(活動指標)		
	意図(成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	15	15	15	15	100.0%	15
	② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果指標	① 内地留学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	100	10000.0%	1
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,135,000	977,183	1,085,000	924,646	-5.4%	1,067,000
	②委託料	円	2,695,000	2,695,000	1,765,000	1,765,000	-34.5%	2,700,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,625,000	1,596,300	1,319,100	1,222,600	-23.4%	1,012,000
	⑤その他	円	474,000	397,860	972,000	702,690	76.6%	767,000
	支出合計(A)	円	5,929,000	5,666,343	5,141,100	4,614,936	-18.6%	5,546,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	5,929,000	5,666,343	5,141,100	4,614,936	-18.6%	5,546,000
	収入合計	円	5,929,000	5,666,343	5,141,100	4,614,936	-18.6%	5,546,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	100	100	280	180.0%	280
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	420,000	420,000	1,176,000	180.0%	1,176,000
	総費用(A+B)	円	7,189,000	6,086,343	5,561,100	5,790,936	-4.9%	6,722,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>自作童話大会, を行った。 博物館連携ふるさと発見バス事業を行った。 教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまでに以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行っていきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校教科用図書給付事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教科用図書給付事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	中学校費	
	根拠法令	施策名	30 学校教育の充実			目	学校総務費	
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布
	対象	市内中学校に通学する児童
	手段 (活動指標)	27年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布
	意図 (成果指標)	地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、生徒がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①教科書調査実施教科書点数	点	0	0	129	129	100.0%	0
	②副読本配布数	冊	1,189	1,189	1,180	1,168	99.0%	1,125
	③教科書採択協議会 開催数	回	0	0	2	2	100.0%	0
	①副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②調査教科書点数/検定済み教科書点数	%	0	0	100	100	100.0%	0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,500,000	1,298,406	2,086,000	2,083,609	60.5%	5,608,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			14,000	10,420		
	支出合計(A)	円	1,500,000	1,298,406	2,100,000	2,094,029	61.3%	5,608,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円				7,105		
	⑤一般財源	円	1,500,000	1,298,406	2,100,000	2,086,924	60.7%	5,608,000
	収入合計	円	1,500,000	1,298,406	2,100,000	2,094,029	61.3%	5,608,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	120	160	200	140	-12.5%	140
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	672,000	840,000	588,000	-12.5%	588,000
	総費用(A+B)	円	2,004,000	1,970,406	2,940,000	2,682,029	36.1%	6,196,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>生徒の教科書は、法により無償とされているが、教師用(授業で用いる)の教科書、指導書について、購入を行った。 また、準教科書(隔年購入)の購入、副読本の購入を行った。 生徒標準検査(知能検査、性格検査、進路適性検査、Q-U調査票)の検査用紙を購入した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課長総括)の 評価結果 及び 今後の 方針	国が行っている教科書の無償給与に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う生徒への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教育研究事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務			予算科目	電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			科目目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施
	対象	市立中学校で勤務する教員
	手段(活動指標)	
	意図(成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果指標	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1		100	10000.0%	1
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	449,000	257,233	431,000	279,502	8.7%	420
	②委託料	円	370,000	370,000	370,000	370,000	0.0%	370
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,116,000	1,093,170	949,000	926,400	-15.3%	928
	⑤その他	円	90,000	62,420	90,000	44,020	-29.5%	50
	支出合計(A)	円	2,025,000	1,782,823	1,840,000	1,619,922	-9.1%	1,768
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,025,000	1,782,823	1,840,000	1,619,922	-9.1%	1,768
収入合計	円	2,025,000	1,782,823	1,840,000	1,619,922	-9.1%	1,768	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	120	100	100	60	-40.0%	60
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	420,000	420,000	252,000	-40.0%	252,000
総費用(A+B)	円	2,529,000	2,202,823	2,260,000	1,871,922	-15.0%	253,768	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今後の方針)	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまでに以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行ってきたい。				評価結果		